



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 土地改良区の定款の変更の認可（村づくり計画課） 1
- 土地改良区の役員の退任の届出（村づくり計画課） 1
- 民有保安林の指定の解除（森林緑地課） 1

公 告

- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（県民生活課） 2
- 開発行為に関する工事の完了・6件（建築指導課） 2

訓 令

- 公文例規程の一部を改正する訓令（総務私学課） 4
- 文書管理規程の一部を改正する訓令（総務私学課） 4

正 誤

- 平成21年2月27日付け公報定期第3733号中訂正 4

告 示

沖縄県告示第638号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 土地改良区の名称 兼箇段土地改良区
- 2 認可年月日 平成22年12月14日

沖縄県告示第639号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり石垣島土地改良区から役員が退任した旨の届出があった。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	大瀨長照	石垣市字登野城741番地の2

沖縄県告示第640号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 解除に係る保安林の所在場所 島尻郡粟国村字浜照喜名原3220番（次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的 潮害の防備

3 解除の理由 公共施設用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林緑地課及び沖縄県南部林業事務所において縦覧に供する。)

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県文化環境部県民生活課において、平成23年1月29日まで縦覧に供する。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 申請のあった年月日 平成22年11月30日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構

3 代表者の氏名 石川清勇

4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市宇小禄1831番地1 沖縄産業支援センター5階505号室

5 定款に記載された目的 この法人は、沖縄県内の法人及び個人に対して、マルチメディア関連の人材育成等による社会教育の推進を図る活動、先進的アプリケーション構築等によるまちづくりの推進を図る活動、デジタルデバイドの是正や情報リテラシーの向上等による情報化社会の発展を図る活動及び情報通信関連技術を全ての産業の基盤として有効活用すること等による経済活動の活性化を図る活動に関する事業を行い、沖縄県におけるマルチメディアアイランド形成に寄与することを目的とする。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年3月19日 沖縄県指令土第203号、平成22年12月2日 沖縄県指令土第940号（変更）

2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字幸地99番

3 公共施設 なし

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市普天間一丁目14番11号 外間光子

5 検査済証番号 平成22年12月9日 第2848号

6 工事完了年月日 平成22年12月3日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 開発許可年月日及び指令番号 平成21年7月1日 沖縄指令土第673号、平成22年12月2日 沖縄指令土第943号（変更）

2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字東風平1529番13

3 公共施設 なし

4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字東風平146番地8 金城アパート202号 金城清信

5 検査済証番号 平成22年12月10日 第2849号

6 工事完了年月日 平成22年10月25日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了した

ので、検査済証を交付した。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年3月26日 沖縄県指令土第229号、平成22年11月18日 沖縄県指令土第910号(変更)
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 那覇市首里久場川町2丁目96番18号
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 西原町字小那覇1228番地 金秀商事株式会社 代表取締役 比嘉真三、南風原町字兼城586番地の8 有限会社セゾン社 代表取締役 大城清
- 5 検査済証番号 平成22年12月10日 第2850号
- 6 工事完了年月日 平成22年11月30日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年7月15日 沖縄県指令土第673号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字福地西原505番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市西崎町三丁目65コーポ盛302 大城裕
- 5 検査済証番号 平成22年12月9日 第2851号
- 6 工事完了年月日 平成22年11月24日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年7月9日 沖縄県指令土第656号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字翁長867番9、867番13及び867番14
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字翁長867番地15 運天淳吉
- 5 検査済証番号 平成22年12月10日 第2852号
- 6 工事完了年月日 平成22年11月20日

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年2月23日 沖縄県指令土第108号、平成22年11月19日 沖縄県指令土第919号(変更)
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 うるま市勝連浜229番1及び229番2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宮城県仙台市宮城野区岩切3丁目6番26号 金田敏雄
- 5 検査済証番号 平成22年12月13日 第2853号
- 6 工事完了年月日 平成22年11月22日

訓 令

沖縄県訓令第28号

知 事 部 局

公文例規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

公文例規程の一部を改正する訓令

公文例規程（昭和47年沖縄県訓令第41号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「（昭和56年内閣告示第1号）」を「（平成22年内閣告示第2号）」に改める。

附 則

この訓令は、平成22年12月24日から施行する。

沖縄県訓令第29号

知 事 部 局

文書管理規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成22年12月24日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

文書管理規程の一部を改正する訓令

文書管理規程（昭和49年沖縄県訓令第37号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「（昭和56年内閣告示第1号）」を「（平成22年内閣告示第2号）」に改める。

第54条第1項中「公印管理主任」の次に「又は公印取扱主任」を加える。

附 則

この訓令は、平成22年12月24日から施行する。

正 誤

平成21年2月27日付け公報定期第3733号登載の「土地区画整理組合の事業計画の変更の認可（沖縄県告示第113号）」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤	正
13	上から21	同字江洲渡地原の全部並びに同字宮里	同市字江洲渡地原の全部並びに同市字宮里

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話 098-866-2074	印刷所 有限会社 ドリーム印刷 〒901-1117 南風原町字津嘉山1537-6 販売所 株式会社リウボウ(沖縄県官報販売所) 〒900-8503 那覇市久茂地1丁目1番1号・デパートリウボウ内1F 購読料 1部1箇月1,800円
---	---